

株主の皆様へ

第69期 中間報告書 (第2四半期)

平成26年3月1日 ▶ 平成26年8月31日

東武ストア

(証券コード 8274)





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成26年8月31日をもって、第69期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の第2四半期（中間期）を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税の影響、駆け込み需要の反動、海外景気下振れや地政学的リスクに対する懸念など不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費税増税後の反動による影響、業種業態を超えた販売競争の激化、パート・アルバイトの採用環境悪化、燃料価格上昇による電気料金の値上げに伴う経費増など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは経営理念である「地域社会への奉仕と貢献」のもと、お客様視点で「地域で一番買いやすい店づくり」を目指すとともに、営業利益予算達成を最重要課題と捉え、諸施策に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年4月に開設した新店2店舗のフル稼

働及び大規模改装した川越店の売上拡大並びに農産の価格強化を図るなどの販売促進施策の効果により、売上高は426億27百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は人件費、水道光熱費等経費の増加はあったものの売上高増加による売上総利益の拡大により、5億34百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は6億72百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益は3億47百万円（前年同期比399.6%増）となりました。



農産の価格強化で集客を図りました。



事業別営業概況

1. 小売業 売上高407億84百万円（前年同期比3.4%増） 〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアにおきましては、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し、基礎基本の徹底を図るとともに、営業利益予算を達成するため各種施策に取り組みました。

個店ごとの改善施策として、プロジェクトチームで課題店舗を取り上げて、営業収支の改善に徹底して取り組みました。また、売場のオペレーションレベルを現場で確認し、課題を抽出して改善を指導する店舗クリニックをほぼ隔週のペースで行いました。

販売促進面では、集客力の弱い曜日・時間帯でのポイントセールの実施、特売商品数絞り込みによる価格強化及びテーマを明確にした販促企画の実施、さらに農産の価格強化を行い来店客数の増加、取引点数アップによる売上の拡大を図りました。

経費面では、高止まりしている電気料金削減対策として6店舗で店舗の全ての天井基本照明をLED化し水道光熱費の削減を行いました。また、24時間営業店舗において効率向上のため、12店舗で深夜の時間帯に閉店するよう変更いたしました。

なお、成増店（東京都板橋区）は平成26年5月31日をもって閉鎖し、当社の店舗数は第2四半期末現在で62店舗となりました。



毎週月曜日午前中ポイント3倍セールを実施しました。



特売商品数絞り込みによる価格強化及びテーマを明確にしたチラシに変更しました。

〔株式会社東武フーズ〕

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカーリー等を運営し、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できるよう企業体質の強化に継続して取り組みました。

2. その他 売上高18億43百万円（前年同期比4.3%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、継続して業容の拡大と経営効率の追求に取り組みました。

当第2四半期における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前年同期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	16,857	39.5	1.3
生鮮食品	16,320	38.3	6.7
（食品計）	(33,177)	(77.8)	(3.9)
衣料品	1,596	3.7	△1.7
生活用品	1,298	3.1	2.2
商 事	70	0.2	△2.3
専 門 店	4,642	10.9	1.9
小 計	40,784	95.7	3.4
その他			
警備業等	1,843	4.3	4.3
合 計	42,627	100.0	3.4

通期の見通し

連結業績見込

売上高	857億円（前期比 2.9%増）
営業利益	7億80百万円（前期比12.4%減）
経常利益	10億円（前期比14.2%減）
当期純利益	1億50百万円（前期比30.6%減）

売上高につきましては、上期が順調に推移したことに加え、下期におきましても、以下に記載の諸施策により通期で増収を見込んでおります。しかしながら人件費、水道光熱費は引き続き増加すること、また、店舗改装も予定しており営業利益、経常利益及び当期純利益は対前期比で減益を見込んでおります。

当社グループにおきましては、「営業利益重視」「お客様の目線と立場で」「決めたことは必ずやり遂げる」「コンプライアンス重視 利益より正義」の経営方針のもと、次ページの諸施策に取り組んでまいります。

- ①農産の価格強化による客数アップ
 - ・農産を集客のコア部門と位置付けて価格を強化して集客を図る。
- ②新たな販売促進策の実施による売上拡大
 - ・月に2回徹底した価格訴求の特売「東武とびっきり市」を開催して売り込みを強化する。
 - ・商品部バイヤーが自信を持って選定した商品を期間を限定し全店で徹底した売り込みを行う。
 - ・指定商品に当社ポイントを付与する「商品ボーナスポイント」セールを実施して、定番商品の売上拡大を図る。
- ③ロスの削減
 - ・日配食品、惣菜部門を重点にアイテム数の削減や仕入・販売計画の精度アップにより値引き・廃棄ロスの削減及び機会ロスの削減に取り組む。
- ④新たなマーチャンダイジングで競争力強化
 - ・惣菜部門の強化、特に洋風デリカ、ベーカリーデリカを拡大する。



「東武とびっきり市」を開催して売り込みを強化します。

- ⑤店舗での売場改善指導の徹底
 - ・店舗指導チーム（新設）を課題の店舗に派遣し、店舗の活性化と店長、マネージャーの教育を現場で実施し営業力の強化を図る。
- ⑥店舗グループ再編成
 - ・店舗を8グループから地域別に7グループに再編してグループマネージャーの業務効率化と店舗間連携の向上を図る。

上記諸施策の実施に注力して、東武ストアグループ一丸となって業績向上に向け業務に取り組んでまいります。株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成26年11月

代表取締役社長 丹羽 茂 美



惣菜部門、特に洋風デリカを強化します。

第2四半期決算の概要（連結）

■四半期連結貸借対照表（要旨）

科 目	当第2四半期末 (平成26年8月31日現在)	前第2四半期末 (平成25年8月31日現在)	前期末 (平成26年2月28日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	12,174	9,906	11,004
固定資産	23,618	25,188	23,980
有形固定資産	14,792	15,744	15,121
無形固定資産	198	171	157
投資その他の資産	8,628	9,272	8,702
資産合計	35,793	35,094	34,985
(負債の部)			
流動負債	7,296	6,583	6,323
固定負債	5,505	5,570	5,674
負債合計	12,801	12,153	11,997
(純資産の部)			
株主資本	26,437	26,282	26,429
資本金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442	7,442
利益剰余金	10,047	9,892	10,039
自己株式	△ 74	△ 73	△ 73
その他の包括利益累計額	△ 3,445	△ 3,341	△ 3,442
その他有価証券評価差額金	△ 1	102	2
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444	△ 3,444
純資産合計	22,991	22,941	22,987
負債及び純資産合計	35,793	35,094	34,985

ポイント①

ポイント②

ポイント③

ポイント①

当第2四半期末の資産合計は前期末に比べ8億8百万円増加し357億93百万円となりました。減価償却により有形固定資産が3億29百万円減少し、また在庫削減により商品が2億38百万円減少しましたが、現金及び預金が8億22百万円、預け金が8億4百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

ポイント②

当第2四半期末の負債合計は前期末に比べ8億4百万円増加し128億1百万円となりました。買掛金が4億68百万円、未払費用が2億58百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

ポイント③

当第2四半期末の純資産合計は前期末に比べ4百万円増加し229億91百万円となりました。四半期純利益3億47百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が3百万円減少したこと等が要因です。

■四半期連結損益計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 (平成26年3月1日から 平成26年8月31日まで)	前第2四半期 (平成25年3月1日から 平成25年8月31日まで)	前 期 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)
	百万円	百万円	百万円
売上高	42,627	41,221	83,317
売上原価	30,506	29,354	59,340
売上総利益	12,120	11,866	23,976
販売費及び一般管理費	11,586	11,440	23,086
営業利益	534	426	890
営業外収益	178	172	344
営業外費用	41	32	68
経常利益	672	567	1,166
特別利益	—	—	154
特別損失	32	325	768
税金等調整前四半期(当期)純利益	639	241	552
法人税、住民税及び事業税	194	120	471
法人税等調整額	96	52	△ 135
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	347	69	216
四半期(当期)純利益	347	69	216

ポイント④

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 (平成26年3月1日から 平成26年8月31日まで)	前第2四半期 (平成25年3月1日から 平成25年8月31日まで)	前 期 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,439	1,758	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393	△ 1,368	△ 1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 418	△ 417	△ 496
現金及び現金同等物の増減額	1,627	△ 26	782
現金及び現金同等物の期首残高	6,240	5,458	5,458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,867	5,431	6,240

ポイント⑤

ポイント④

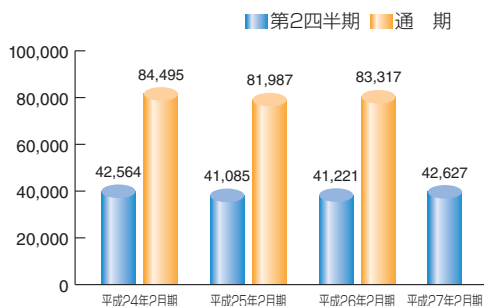
当第2四半期累計期間は、前年4月に開設した新店2店舗のフル稼働及び大規模改装した川越店の売上拡大並びに農産の価格引下げなどの販売促進施策の効果により、売上高は前年同期比3.4%増加しました。営業利益は人件費や水道光熱費等経費の増加はあったものの売上高増加による売上総利益の拡大により前年同期比25.3%増、経常利益は同18.5%増、四半期純利益は特別損失が大幅に減少したことにより、前年同期比399.6%増となりました。

ポイント⑤

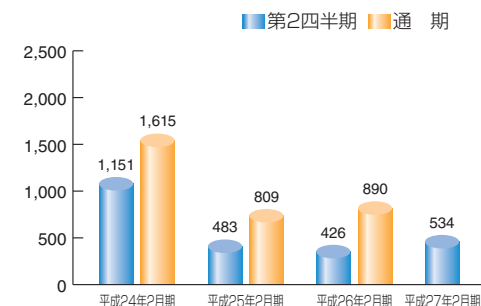
当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ16億27百万円増加し78億67百万円となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー) 営業活動の結果得られた資金は24億39百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億39百万円、減価償却費7億21百万円、仕入債務の増加額4億68百万円、未払費用の増加額2億58百万円等によるものです。(投資活動によるキャッシュ・フロー) 投資活動の結果使用した資金は3億93百万円となりました。これは主に、店舗の設備更新による有形固定資産の取得に係る支出2億61百万円、投資有価証券の取得による支出2億8百万円等によるものです。(財務活動によるキャッシュ・フロー) 財務活動の結果使用した資金は4億18百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億38百万円、リース債務の返済による支出78百万円等によるものです。

営業成績の推移（連結）

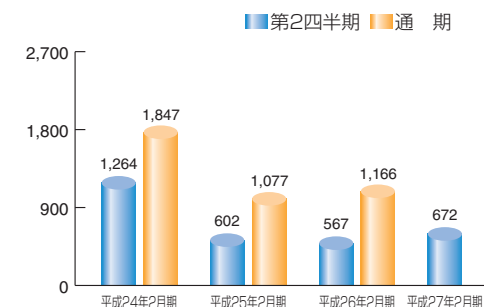
■売上高（単位：百万円）



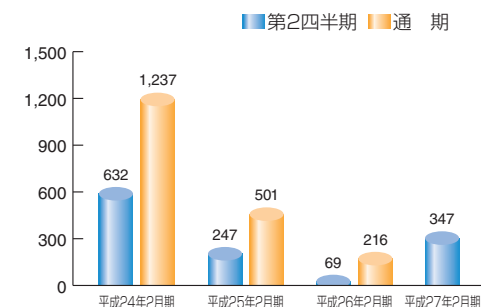
■営業利益（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■四半期（当期）純利益（単位：百万円）



（単位：百万円）

区分	平成24年2月期		平成25年2月期		平成26年2月期		平成27年2月期
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
売上高	42,564	84,495	41,085	81,987	41,221	83,317	42,627
営業利益	1,151	1,615	483	809	426	890	534
経常利益	1,264	1,847	602	1,077	567	1,166	672
四半期(当期)純利益	632	1,237	247	501	69	216	347

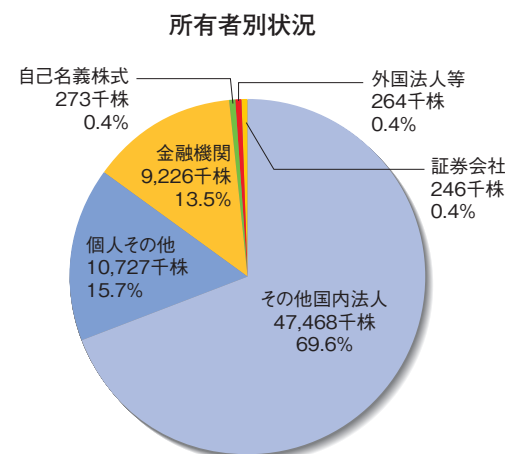
株式の状況（平成26年8月31日現在）

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 68,206,442株
 （うち自己株式273,072株）
 株主数 5,162名
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅株式会社	21,166	31.1
東武鉄道株式会社	18,575	27.3
東武ストア取引先持株会	1,970	2.9
株式会社みずほ銀行	1,868	2.7
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.6
三井住友信託銀行株式会社	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0
株式会社損害保険ジャパン	687	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	567	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	495	0.7

（注1）持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 （注2）株式会社損害保険ジャパンは平成26年9月1日に日本興亜損害保険株式会社と合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社になりました。

株式の分布



役員（平成26年8月31日現在）

代表取締役社長	丹羽茂美
専務取締役	高鷲光洋
常務取締役	大浦理
常務取締役	土金信彦
常務取締役	山本秀昭
取締役	榛沢雅己
取締役	小川長治
取締役	増山義高
取締役	近藤喜美男
取締役	多知幸男
取締役	根津嘉澄
取締役	猪森信二
取締役	山崎康司
常勤監査役	小浜浩
監査役	小島亜希子
監査役	平田一彦
監査役	井上広児

会社の概要 (平成26年8月31日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円
 店舗数 62店
 従業員数 771名 (男性660名、女性111名)

グループ会社

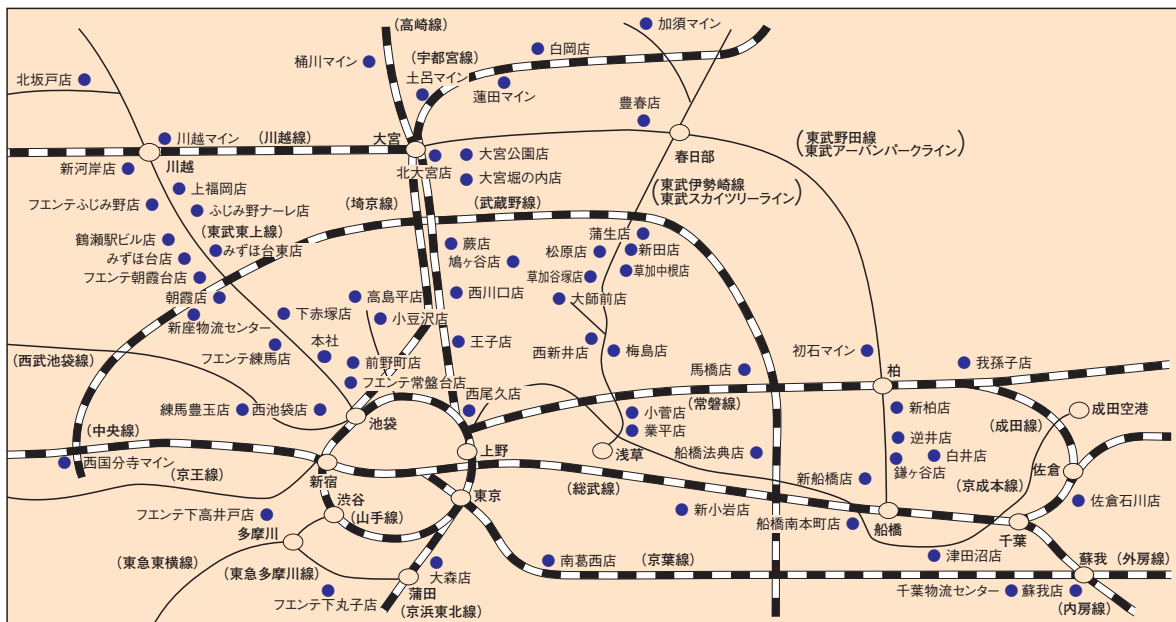
株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 主な事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業等

株式会社東武フーズ

本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 主な事業内容 ファストフード店・インスタペーカリー等の運営

上記の従業員数には、出向者40名及びパートタイマー2,436名は含まれておりません。
 (注) これまでパートタイマーについては1日8時間月200時間換算で1名としておりましたが、今期より1日8時間月170時間換算で1名に変更しております。

事業所の一覧



(注1) 上記の中で、千葉物流センターは平成26年9月1日に開設しました。
 (注2) 上記の中で、白岡店は平成26年9月30日をもって閉鎖しました。

株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。

期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

株数	ご優待品			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株 ~1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ~2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ~3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ~4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品 (当社のレジにて精算する商品) お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額 (1枚のレシートの消費税込み金額) 1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。
 (当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)



本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。